

令和5年度保険料率に関する論点について

1. 平均保険料率

《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの令和3年度決算は、収入が11兆1,280億円、支出が10兆8,289億円となり、前年度に減少していた医療費が新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回り、支出が大きく増加した。このことにより、収支差は2,991億円と前年度の6,183億円から大幅に減少した。
- ✓ 協会けんぽの今後の財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないことに加え、以下の要因により楽観を許さない状況である。
 - ・ 被保険者数の伸びが平成29年9月をピークに鈍化傾向にあることや、世界情勢の悪化に伴う資源価格の高騰等で不透明さが増す経済状況により、コロナ禍前のような保険料収入の増加が今後も続くとは期待できないこと。
 - ・ 医療給付費がコロナ禍前の水準を上回って推移していることや、令和5年度以降は後期高齢者支援金の一層の増加により、支出の増加が見込まれていること。
 - ・ 健康保険組合の令和4年度予算早期集計では、約7割の組合が赤字を計上している。今後、協会けんぽと同様に、団塊の世代の75歳到達により後期高齢者支援金が急増することが見込まれ、財政状況の悪化した組合が解散を選択し協会けんぽに移る事態が予想されること。
 - ・ 高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載及びそれらの収載後の効能・効果の追加による処方患者数の増加等、医療費の伸びに大きく影響する不確定要素が存在すること。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーションを行ったところ、平均保険料率10%を維持した場合であっても、数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加等を考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和5年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。
 - ※ 令和4年9月14日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「65歳以上の高齢者人口が最も多くなる2040年に向けて、医療費適正化や健康寿命の延伸に最大限保険者の役割を果たしながら、できる限り長く平均保険料率10%を超えないよう努力していきたい。これが私の「中長期で考える」ことに関する現状認識である。」

2. 保険料率の変更時期

《現状・課題》

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（平成21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

【論点】

- 令和5年度保険料率の変更時期について、令和5年4月納付分（3月分）からでよいか。

前回（9/14）の運営委員会における令和5年度保険料率に関する運営委員の主な意見

- 後継者不足による中小企業の減少というトレンドについて、収支見通しの試算に反映していただきたい。被保険者数、報酬額、医療費という三要素の中で、企業の減少をどのように織り込むかは難しいと思うが、被保険者数や報酬額には中小企業の減少、すなわち働く場の減少は大きく関わってくる。過去の不況期、例えばリーマンショック時の被保険者数や報酬額の動向を参考に試算し、その影響がどのくらいに及ぶのか検証をお願いしたい。協会けんぽを取り巻く環境変化に対して、柔軟に対応できるよう試算していただき、事業主や被保険者に対しても納得感の得られる説明をしていただくようお願いしたい。
- 理事長の中長期の視点の保険料率の考え方には賛同している。中長期の考え方で、中期は5年、長期は10年で考えなければならないと思う。中期であれば赤字となった時が保険料率を上げざるを得ない局面の一つと考えており、中期の5年以内にその時期がくると理解している。準備金の取り崩しを考慮すると、長期の視点では10年でその時期が来る予測である。中長期の視点で保険料率を考える、という考え方について、もう少し先を見据えて、ある程度検討しておく必要があるのではないか。
- 安易に保険料率を引き上げることは、コロナ禍で必死に事業継続をしてきた中小企業が、これから経営状況を立て直そう、という時に影響が大きいので反対である。また、最低賃金も2年連続大幅な増額改定となっていることも考慮していただきたい。また、逆に保険料率を引き下げること、制度の安定的な運営を考えれば、国庫補助率が上がることがない限りは難しいと考えている。現行の保険料率10%をできる限り維持できるようにしていくことが必要と考えている。
- 今後については、全国いずれの地域であっても、働く人が安心して働き続けられるよう協会けんぽの健全な財政基盤を確保していかなければならない。協会けんぽの財政は楽観を許さないという認識は理解しており、中長期が重要であることも理解している。しかし、単年度収支差が昨年度より減少しているけれども、準備金残高がさらに増えて5.2か月分に積み上がっていることを考えると、この間のコロナ禍の状況もあり、支部によっては保険料率の引き下げを求める意見がこれまで以上に高まる可能性もあると考えている。今後の検討にあたっては、過去の雇用情勢や賃金、物価動向のほか、直近で検討されている感染症に対する医療機関の減収補償の仕組みなど、新たな拠出金も念頭に置かなければならないことも踏まえて、検討していくことが必要ではないか。これまでも増して合理的かつ丁寧な検討と説明が必要と考える。
- これまで行われてきた収支見通しについての方法論、骨格は、基本的には変わっていないと考えている。新たな構造的な変化を取り入れるような工夫を次年度以降考えるべきだろう。やはり事業者の開業率・廃業率は非常に重要な問題であり、それが今、基本的なところから落ちていることについては、かなり推計の精度を落としていると考える。
要望として、これまでも収支見通しを行っているが、過去に行った見通しの結果と実測値の差を運営委員会にきちんと出していただきたい。今までの推測値と実測値がどれくらい乖離していたのか、あるいはきちんと説明ができていたのか、ということを見せていただき、その差がある場合は、どこの部分が差として生まれてしまったのか、ということを示し、次年度に向けて推計の精度がより改善できる。